

～ 人とまち みんなで創る 国際文化都市 ～

三 沢 市 の 財 務 書 類

(平成22年3月31日現在)

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書



ミス・ビードル号



くれ馬パーク



寺山修司記念館

平成23年 3月

三 沢 市

はじめに	2
① 貸借対照表について	3
I 三沢市のバランスシート	4
II 平成 20 年度末との比較について	12
III 三沢市のバランスシートの総括について	13
IV 三沢市民一人あたりのバランスシート	14
V 三沢市全体のバランスシート	15
② 行政コスト計算書について	16
I 三沢市の行政コスト計算書	17
II 平成 20 年度との比較について	21
III 三沢市の行政コスト計算書の総括について	23
IV 三沢市民一人あたりの行政コスト計算書	24
V 三沢市全体の行政コスト計算書	25
③ 純資産変動計算書について	26
I 三沢市の純資産変動計算書	26
II 三沢市の純資産変動計算書の総括について	27
III 三沢市全体の純資産変動計算書	29
④ 資金収支計算書について	30
I 三沢市の資金収支計算書	30
II 三沢市の資金収支計算書の総括について	32
III 三沢市全体の資金収支計算書	33
⑤ 分析と比較	34
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	34
(2) 社会資本形成の世代間負担比率の推移	34
(3) 歳入額対資産比率	34
(4) 受益者負担比率	35
(5) 行政コスト対公共資産比率	35
(6) 地方債の償還可能年数	35

はじめに

三沢市では、市民の皆さんにより詳しく市の財政状況を理解して頂くために、昨年に引き続き総務省の推奨するモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので公表します。

この財務書類4表の公表により、現在の三沢市の財政状況や、資産及び負債の情報、資産形成に結びつかない市民サービスの経費やその市民サービスに対する受益者負担などの情報をより詳しく分野別にお知らせすることができます。

また、普通会計のほか、特別会計、公営企業、一部事務組合、公社など、市民サービスを提供する関係団体を含めた連結ベースでの財務書類4表も作成しております。

今後も市の財政状況がより一層市民のみなさまに身近なものとなるよう財務書類4表を公表するとともに、適正な資産及び債務管理を行い、健全な三沢市の財政運営を推し進めてまいります。

① 貸借対照表について

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、及び「純資産の部」で構成されており、三沢市が保有している公共資産、出資金や貸付金及び各基金等は「資産の部」、また、それらの資産形成に伴う地方債や各引当金等は「負債の部」、国・県等の補助金、一般財源等は「純資産の部」で表しております。

また、資産合計額と負債＋純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートと呼ばれます。

1. 貸借対照表の作成について

(1) 対象会計

普通会計(※1)を対象としており、三沢市では一般会計と土地区画整理事業特別会計を対象としております。

(2) 作成基準日

平成22年3月31日を作成基準日としており、出納整理期間の平成22年4月1日から5月31日までの歳入歳出についても、作成基準日までに処理されたものとみなして作成しております。

※1 普通会計とは

地方自治体ごとに各会計の範囲が異なることより、統一的な財政比較等を把握することが困難なため、地方財政統計上のルールにより区分された会計のことをいいます。

I 三沢市のバランスシート

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,544,248
①生活インフラ・国土保全	57,490,076	(2) 長期未払金	
②教育	25,595,787	①物件の購入等	
③福祉	2,919,367	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	5,625,075	③その他	59,717
⑤産業振興	8,185,213	長期未払金計	59,717
⑥消防	1,515,155	(3) 退職手当引当金	3,323,514
⑦総務	6,030,025	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	107,360,698	固定負債合計	20,927,479
(2) 売却可能資産	164,806		
公共資産合計	107,525,504		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,678,744
①投資及び出資金	3,255,470	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	77,007
投資及び出資金計	3,255,470	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金	260,669	(5) 賞与引当金	196,562
(3) 基金等		流動負債合計	1,962,313
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	918,710	負債合計	22,879,792
③土地開発基金	644,902		
④その他定額運用基金	28,742		
⑤退職手当組合積立金	17,081		
基金等計	1,609,435		
(4) 長期延滞債権	266,188	【純資産の部】	
(5) 回収不能見込額	△ 37,236	1 公共資産等整備国県補助金等	35,489,332
投資等合計	5,354,526	2 公共資産等整備一般財源等	66,340,769
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 8,608,500
(1) 現金預金		4 資産評価差額	92,964
①財政調整基金	1,124,901	純資産合計	93,314,565
②減債基金	1,461,345		
③歳計現金	631,938		
現金預金計	3,218,184		
(2) 未収金		負債・純資産合計	116,194,357
①地方税	83,214		
②その他	14,399		
③回収不能見込額	△ 1,470		
未収金計	96,143		
流動資産合計	3,314,327		
資産合計	116,194,357		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,167,150 千円
②教育	12,774 千円
③福祉	275,306 千円
④環境衛生	56,315 千円
⑤産業振興	4,581,145 千円
⑥消防	8,000 千円
⑦総務	15,801 千円
計	7,116,491 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,995,305 千円
②地方債	3,279,830 千円
③一般財源等	1,841,356 千円
計	7,116,491 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,333,178千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,714,455 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,222,992 千円	1,678,744 千円	
債務負担行為支出予定額	60,691 千円	60,691 千円	
公営事業地方債負担見込額	14,708,312 千円		
一部事務組合等地方債負担見込額	334 千円		
退職手当負担見込額	3,471,102 千円	3,323,514 千円	
第三セクター等債務負担見込額	251,024 千円		251,024 千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	22,049,536 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,825,065 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	281,826 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	17,942,645 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,664,919 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は23,127,025千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は80,831,566千円です。

※6 売却可能資産は、現在未利用地であり今後も利用計画のない土地を、鑑定及び土地価格比率表より算定しております。

※7 退職手当引当金の算定は、職員一人ずつの積み上げにより計上しております。

付属資料

有形固定資産明細表(平成21年用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	13,617,670	65,581,880	21,713,527	1,467,298	43,868,353	4,053		57,490,076	4,053
道路	8,120,879	29,423,068	9,514,471	595,049	19,908,597	4,053		28,033,529	4,053
橋りょう									
河川	147,607	779,501	202,503	12,197	576,998			724,605	
砂防									
海岸保全									
港湾									
都市計画	4,428,688	31,418,625	10,084,897	763,144	21,333,728			25,762,416	
街路	363,811	778,900	248,634	15,074	530,266			894,077	
都市下水路	30,984	374,970						30,984	
区画整理	507,690	17,532,105	5,721,265	429,585	11,810,840			12,318,530	
公園	3,075,101	12,658,838	3,693,509	315,930	8,965,329			12,040,430	
その他	451,102	73,812	46,519	2,555	27,293			478,395	
住宅	858,176	3,893,272	1,883,154	96,908	2,010,118			2,868,294	
空港									
その他	62,320	67,414	28,502		38,912			101,232	
教育	4,438,116	32,078,625	10,920,954	639,600	21,157,671			25,595,787	
小学校	1,250,692	10,863,206	3,898,414	216,140	6,964,792			8,215,484	
中学校	1,011,461	6,701,980	2,599,128	133,654	4,102,852			5,114,313	
高等学校									
幼稚園									
特殊学校									
大学									
各種学校									
社会教育	237,534	4,653,260	1,059,602	93,067	3,593,658			3,831,192	
その他	1,938,429	9,860,179	3,363,810	196,739	6,496,369			8,434,798	
福祉	562,737	4,827,538	2,470,908	154,261	2,356,630			2,919,367	15,069
保育所	48,466	496,890	238,020	15,014	258,870			307,336	15,069
その他	514,271	4,330,648	2,232,888	139,247	2,097,760			2,612,031	
環境衛生	425,420	11,516,115	6,316,460	402,998	5,199,655			5,625,075	
清掃	15,957	9,529,478	5,061,897	343,236	4,467,581			4,483,538	
ごみ処理	15,957	9,527,796	5,061,026	343,199	4,466,770			4,482,727	
し尿処理		922	111	37	811			811	
その他		760	760						
保健衛生	120,554	463,379	461,813	82	1,566			122,120	
その他	288,909	1,523,258	792,750	59,680	730,508			1,019,417	
産業振興	2,872,024	14,925,321	9,625,334	455,755	5,299,987	13,202		8,185,213	13,202
労働	116,244	613,306	573,184	3,900	40,122			156,366	
農林水産業	1,247,049	8,771,408	6,002,885	263,580	2,768,523	13,202		4,028,774	13,202
造林	9,826	26,543	26,543					9,826	
林道									
治山	3,141	6,375	3,270	213	3,105			6,246	
砂防									
漁港	61,217	650,648	272,659	12,823	377,989			439,206	
農業農村整備	215,315	939,783	620,575	45,890	319,208	13,202		547,725	13,202
海岸保全	3,659	6,937	1,386	231	5,551			9,210	
その他	953,891	7,141,122	5,078,452	204,423	2,062,670			3,016,561	
商工	1,508,731	5,540,607	3,049,265	188,275	2,491,342			4,000,073	
国立公園等									
観光	334,354	1,735,011	587,809	67,751	1,147,202			1,481,556	
その他	1,174,377	3,805,596	2,461,456	120,524	1,344,140			2,518,517	
消防	689,612	3,665,723	2,840,493	124,757	825,230	313		1,515,155	313
庁舎	193,323	569,080	323,028	11,381	246,052			439,375	
その他	496,289	3,096,643	2,517,465	113,376	579,178	313		1,075,780	313
総務	505,184	12,468,731	6,943,890	386,926	5,524,841			6,030,025	60,327
庁舎等	227,062	3,489,807	2,018,282	69,755	1,471,525			1,698,587	
その他	278,122	8,978,924	4,925,608	317,171	4,053,316			4,331,438	60,327
合計	23,110,763	145,063,933	60,831,566	3,631,595	84,232,367	17,568		107,360,698	92,964

[資産の部]

1. 公共資産

公共資産とは、これまで国庫補助金や県補助金、一般財源等を活用し三沢市が形成した、道路、公園、学校等の土地及び建物です。

公共資産合計 107,526 百万円となっており、平成 20 年度末と比較をして、1,304 百万円減少しております。これは、平成 21 年度の公共整備事業費が大幅に縮小したことと、これまでの公共資産が減価償却で償却されたため公共資産総額では減少となっております。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、道路、公園、学校等の土地及び建物で現に行政サービスを提供している公共資産です。

有形固定資産合計は、107,361 百万円となっており、平成 20 年度末と比較して、1,429 百万円の減少となっております。

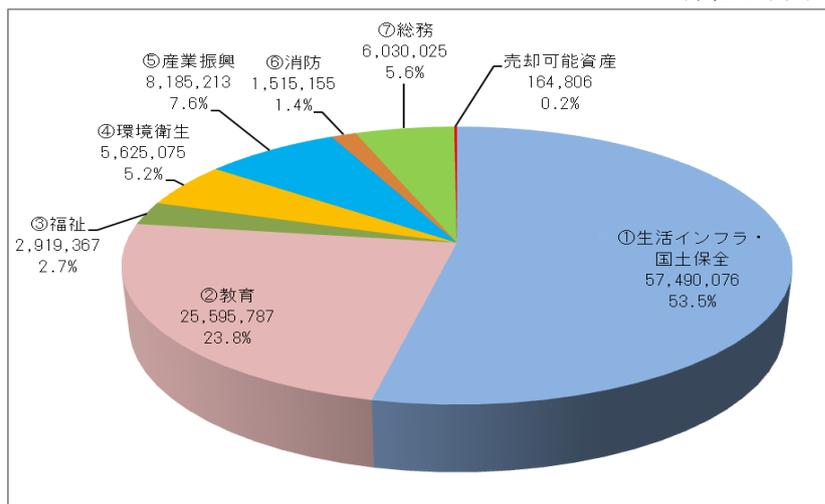
(2) 売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政サービスに活用されていない資産で、将来的に売却することが決定している、又は売却が予定されている公共資産です。

売却可能資産は、165 百万円となっており、平成 20 年度末と比較して、125 百万円の増加となっております。

・ 参考 公共資産の構成比

(単位：千円)



2. 投資等

投資等とは、公社等に出資している出資金、企業育成及び奨学資金の貸付金や、さまざまな目的に活用される基金等、市民や企業等を支援するための資産です。

投資等合計は、5,355百万円となっており、平成20年度末と比較して、301百万円の増加となっております。

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金には、公営企業、土地開発公社及びその他の公社等に対する出資金等の残高を計上しております。

投資及び出資金は、3,255百万円となっており、平成20年度末と比較して、121百万円の増加となっております。

(2) 貸付金

貸付金には、地域総合整備資金を活用した企業への貸付金と、奨学資金の残高を計上しており、261百万円となっており、平成20年度末と比較して31百万円の減少となっております。減少の要因となった主なものは、地域総合整備資金27百万円の元金収入があったためです。

(3) 基金等

基金等には、減債基金、財政調整基金を除いた特定目的基金や土地開発基金と定額運用基金を計上しており、1,609百万円となっており、平成20年度末と比較して、219百万円の増加となっております。増加の要因となった主なものは、公共施設等整備基金が130百万円及び駐留軍等再編対策事業基金が76百万円の増加となったためです。

(4) 長期延滞債権

長期延滞債権には、平成21年度の市税、負担金及び使用料等の滞納繰越分の収入未済額を計上しており、266百万円となっており、平成20年度末と比較して、20百万円の減少となっております。

(5) 回収不能見込額

回収不能見込額には、長期延滞債権の各種別の基準により、今後不納欠損となる見込額を回収不能見込額として37百万円計上しており、平成20年度末と比較して、12百万円の減少となっております。

3. 流動資産

流動資産とは、市民サービスを行うために必要な運用資金や、新たに発生した資産などの流動的な資産です。

流動資産合計3,314百万円となっており、平成20年度末と比較して、288百万円の増加となっております。

(1) 現金預金

現金預金には、財政調整基金、減債基金及び普通会計の歳入歳出に属する現金（歳計現金）を計上しており、3,218 百万円となっており、平成 20 年度末と比較して、291 百万円の増加となっております。増加の要因となった主なものは、財政調整基金 201 百万円及び歳計現金 88 百万円の増加となったためです。

(2) 未収金

未収金には、平成 21 年度の市税、負担金及び使用料等の収入未済額から、今後不納欠損となる見込額（回収不能見込額）を差引計上しており、96 百万円となっており、平成 20 年度末と比較して、3 百万円の減少となっております。

[負債の部]

1. 固定負債

固定負債とは、これまで形成してきた道路、公園、学校等の公共資産に充てられた地方債や、債務保証、損失補償及び、将来における特定の支出に対する引当金などの負債です。

固定負債合計 20,927 百万円となっており、平成 20 年度末と比較して、977 百万円の減少となっております。これは、平成 21 年度において 375 百万円の繰上償還及び事業債の発行を抑制したため固定負債総額では減少となっております。

(1) 地方債

地方債には、平成 21 年度末地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を差引いた残高を計上しており、17,544 百万円となっております。

なお、翌年度の元金償還予定額は流動負債へ計上されており、翌年度の元金償還予定額 1,679 百万円と合わせて 19,223 百万円が平成 21 年度末地方債残高となります。

(2) 長期未払金

長期未払金には、債務負担行為のうち、確定した債務の翌年度の支出予定額を差引いた残高を計上しており、60 百万円となっております。

なお、確定した債務の翌年度の支払予定額は、流動負債へ計上されます。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金には、職員の将来の退職時に支給される退職手当の支払見込額を、職員一人ずつの積み上げにより計上しており、3,324 百万円となっております。

(4) 損失補償等引当金

損失補償等引当金には、第三セクター等への損失補償等により将来発生する可能性の高い補償費用等に対する引当金を計上しております。

なお、平成 21 年度三沢市では引当金の計上はありません。

2. 流動負債

流動負債とは、これまで形成してきた道路、公園、学校等の公共資産に充てられた地方債や、債務保証及び、将来における特定の支出に対する引当金などのうち、翌年度に支払予定の負債です。

流動負債合計 1,952 百万円となっており、平成 20 年度末と比較して、239 百万円の減少となっております。これは、固定負債同様、繰上償還及び事業債の発行を抑制したため流動負債総額で減少となっております。

(1) 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債には、平成 21 年度末地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しており、1,679 百万円となっております。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

平成 21 年度の歳入歳出がマイナスの場合、翌年度の歳入等から、マイナス分を借入しているとみなされるもので、三沢市は平成 21 年度の歳入歳出はプラスとなっているため、計上はありません。

(3) 未払金

未払金には、債務負担行為のうち、確定した債務の翌年度の支出予定額を計上しており、77 百万円となっております。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当には、翌年度に支払うことが予定されている退職手当を計上しますが、三沢市は退職手当組合に加入しており、退職手当は退職手当組合より支給されることから、三沢市での計上はありません。

(5) 賞与引当金

賞与引当金には、翌年度 6 月に支給する賞与のうち、平成 21 年 12 月から平成 22 年 3 月までの 4 ヶ月分を平成 22 年度の賞与引当金として計上しており、197 百万円となっております。

[純資産の部]

前年度公表した、純資産の部で公共資産等整備一般財源等とその他一般財源等の算定額に誤りがあり、純資産変動計算書において、その他で振替処理を行って訂正しておりますが、貸借対照表での前年度との比較は、前年度公表額を訂正したあとの算

定額で比較を行っております。

1. 公共施設等整備国県補助金等

公共施設等整備国県補助金等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた財源です。

国・県補助金も、有形固定資産同様、建物等の構築物に係る補助金は減価償却後の補助額を計上しており、35,489百万円となっており、平成20年度末と比較して、183百万円減少となっております。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等には、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県補助金や地方債、物件の購入等に係る債務負担行為を除いた一般財源を計上しており、66,341百万円となっており、平成20年度末訂正額65,502百万円と比較して、839百万円増加となっております。

3. その他一般財源等

その他一般財源等には、将来自由に使用できる一般財源を計上しており、△8,609百万円でマイナスの計上となっております。

これはすでに将来の財源の一部が拘束されている状態を表しており、このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない退職手当引当金や臨時財政対策債、減税補てん債などの負債を、将来、税收等の一般財源で賄うため、マイナス額が小さいほど、将来の一般財源が確保されていることを表しており、平成20年度末訂正額△8,438百万円と比較して、171百万円の将来の一般財源負担増となっております。

4. 資産評価差額

資産評価差額には、公共資産等の帳簿価格と再評価額との差額や、寄付等により無償で受けた資産の評価額を計上しており、93百万円となっており、平成20年度末と比較して15百万円の増加となっております。

注記1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産には、三沢市が負担した補助金や負担金を分野別に計上するとともに充当財源を計上しております。

これまでに三沢市が負担した補助金や負担金は7,116百万円で、その財源は、国県補助金等1,995百万円、地方債3,280百万円、一般財源1,841百万円となっております。

注記 2. 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、物件の購入等に係る債務負担行為で、貸借対照表に計上されていない金額を計上します。

なお、平成 21 年度三沢市では債務負担行為の計上はありません。

注記 4. 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担に関する情報には、普通会計の将来負担額として三沢市の地方債残高や、債務負担行為、公営企業等の地方債残高のうち普通会計で負担するもの及び、土地開発公社等の負債のうち三沢市がその損失を補償しているものを計上しており、合計 37,714 百万円となっております。

また、これらの将来負担額を軽減するために充当可能な基金等があり、それらを基金等将来負担軽減資産として、合計 22,050 百万円を計上しており、基金等将来負担軽減資産を除いた普通会計の将来負担額は、15,665 百万円となっております。

Ⅱ 平成20年度末との比較について

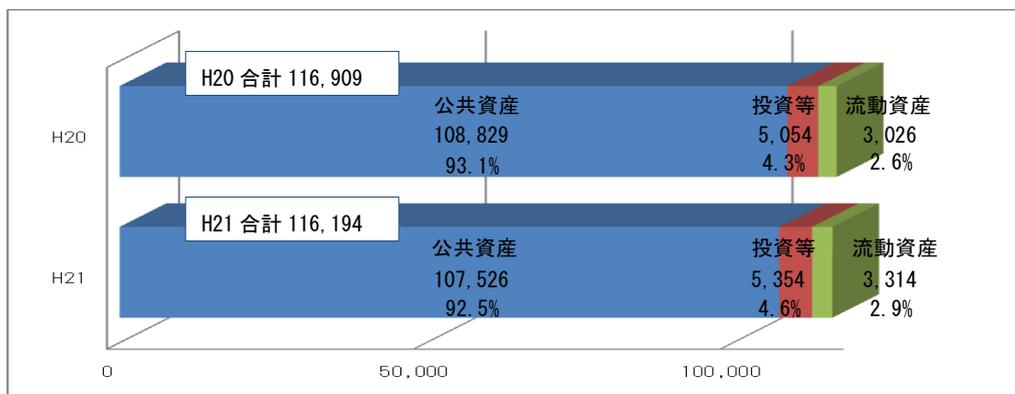
貸借対照表

(単位：千円)

借方	借				貸方	貸			
	H21	構成比	H20	前年比		H21	構成比	H20	前年比
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方債	17,544,248	15.1%	18,528,739	△ 984,491
①生活インフラ・国土保全	57,490,076	49.5%	57,122,685	367,391	(2) 長期未払金	59,717	0.1%	95,858	△ 36,141
②教育	25,595,787	22.0%	26,136,647	△ 540,860	(3) 退職手当引当金	3,323,514	2.8%	3,279,655	43,859
③福祉	2,919,367	2.5%	3,035,539	△ 116,172	(4) 損失補償等引当金		0.0%		
④環境衛生	5,625,075	4.8%	5,929,790	△ 304,715	固定負債合計	20,927,479	18.0%	21,904,252	△ 976,773
⑤産業振興	8,185,213	7.1%	8,579,354	△ 394,141	2 流動負債				
⑥消防	1,515,155	1.3%	1,621,140	△ 105,985	(1) 翌年度償還予定地方債	1,678,744	1.4%	1,979,922	△ 301,178
⑦総務	6,030,025	5.2%	6,364,450	△ 334,425	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0.0%		
有形固定資産合計	107,360,698	92.4%	108,789,605	△ 1,428,907	(3) 未払金	77,007	0.1%	30,114	46,893
(2) 売却可能資産	164,806	0.1%	39,972	124,834	(4) 翌年度支払予定退職手当		0.0%		
公共資産合計	107,525,504	92.5%	108,829,577	△ 1,304,073	(5) 賞与引当金	196,562	0.2%	180,651	15,911
2 投資等					流動負債合計	1,952,313	1.7%	2,190,687	△ 238,374
(1) 投資及び出資金	3,255,470	2.8%	3,134,275	121,195	負債合計	22,879,792	19.7%	24,094,939	△ 1,215,147
(2) 貸付金	260,669	0.2%	292,150	△ 31,481	[純資産の部]				
(3) 基金等	1,609,435	1.4%	1,390,000	219,435	1 公共資産等整備国県補助金等	35,489,332	30.5%	35,672,461	△ 183,129
(4) 長期延滞債権	266,188	0.2%	285,993	△ 19,805	2 公共資産等整備一般財源等	66,340,769	57.1%	65,502,020	838,749
(5) 回収不能見込額	△ 37,236	0.0%	△ 48,591	11,355	3 その他一般財源等	△ 8,608,500	△ 7.4%	△ 8,437,512	△ 170,988
投資等合計	5,354,526	4.6%	5,053,827	300,699	4 資産評価差額	92,964	0.1%	77,515	15,449
3 流動資産					純資産合計	93,314,565	80.3%	92,814,484	500,081
(1) 現金預金									
①財政調整基金	1,124,901	1.0%	923,738	201,163					
②減債基金	1,461,345	1.3%	1,459,517	1,828					
③歳計現金	631,938	0.5%	543,662	88,276					
現金預金計	3,218,184	2.8%	2,926,917	291,267					
(2) 未収金	96,143	0.1%	99,102	△ 2,959					
流動資産合計	3,314,327	2.9%	3,026,019	288,308					
資産合計	116,194,357		116,909,423	△ 715,066	負債・純資産合計	116,194,357		116,909,423	△ 715,066

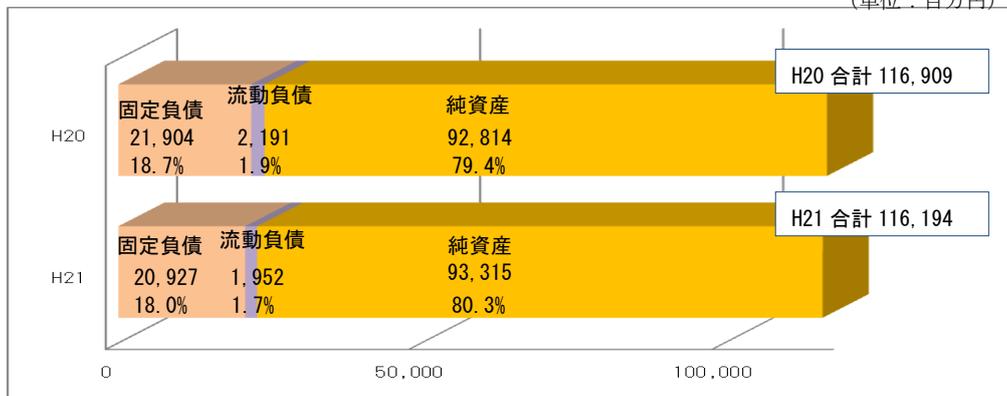
・参考1 借方の比較表

(単位：百万円)



・参考2 貸方の比較表

(単位：百万円)



Ⅲ 三沢市のバランスシートの総括について

資産は、三沢市が市民サービスを提供するために保有している公共資産（道路や施設等）と、三沢市に資金流入をもたらす資産（税金の未収金や売却可能資産等）等をいいます。

平成 21 年度末の資産の合計額は、116,194 百万円で、平成 20 年度末と比較して 715 百万円の減少となっております。

これは、公共資産で平成 21 年度の公共整備事業費が大幅に縮小したことと、これまでの公共資産が減価償却で償却されたため、公共資産総額では減少となっております。

負債は、将来の支払い義務等により三沢市から資金流出をもたらす地方債の償還、退職手当引当金等をいいます。また、地方債は、公共資産など市民サービスを提供するために保有する財産等の財源となっており、市民サービスを受ける世代間の公平性の観点から、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

平成 21 年度末の負債の合計額は、22,880 百万円で、平成 20 年度末と比較して 1,215 百万円の減少となっております。

これは、地方債の繰上償還を積極的に行ったことと、平成 21 年度に行った事業債の借入を抑制したため、負債総額では減少となっております。

純資産は、資産と負債の差額で、公共資産等整備の国県補助金や一般財源等が計上されており、上記地方債と同様に市民サービスを提供するために保有する財産等の財源となっており、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

平成 21 年度末の純資産の合計額は、93,315 百万円で、平成 20 年度末と比較して、500 百万円の増加となっております。

これは、地方交付税の増加（歳入）や普通建設事業費の縮小（歳出）となったため、純資産総額では増加となっております。

IV 三沢市民一人あたりのバランスシート

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

平成22年3月31日現在住民基本台帳人口 42,226人(外国人登録を除く)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	415,484
①生活インフラ・国土保全	1,361,485	(2) 長期未払金	
②教育	606,162	①物件の購入等	
③福祉	69,137	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	133,214	③その他	1,414
⑤産業振興	193,843	長期未払金計	1,414
⑥消防	35,882	(3) 退職手当引当金	78,708
⑦総務	142,804	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	2,542,527	固定負債合計	495,606
(2) 売却可能資産	3,903		
公共資産合計	2,546,430	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	39,756
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①投資及び出資金	77,096	(3) 未払金	1,824
②投資損失引当金		(4) 翌年度支払予定退職手当	
投資及び出資金計	77,096	(5) 賞与引当金	4,655
(2) 貸付金	6,173	流動負債合計	46,235
(3) 基金等		負債合計	541,841
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	21,757	[純資産の部]	
③土地開発基金	15,273	1 公共資産等整備国県補助金等	840,462
④その他定額運用基金	681	2 公共資産等整備一般財源等	1,571,088
⑤退職手当組合積立金	405	3 その他一般財源等	△ 203,865
基金等計	38,116	4 資産評価差額	2,202
(4) 長期延滞債権	6,304	純資産合計	2,209,887
(5) 回収不能見込額	△ 882		
投資等合計	126,807	負債・純資産合計	2,751,728
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	26,640		
②減債基金	34,608		
③歳計現金	14,966		
現金預金計	76,214		
(2) 未収金			
①地方税	1,971		
②その他	341		
③回収不能見込額	△ 35		
未収金計	2,277		
流動資産合計	78,491		
資 産 合 計	2,751,728		

三沢市民一人あたりの資産合計はおよそ 2,751,728 円となり、市民一人あたりの負債合計は 541,841 円、純資産合計は 2,209,887 円となっております。

平成 20 年度と比較をして、資産合計は 13,033 円の増加、負債合計は 22,601 円の減少、純資産合計は 35,634 円の増加となっております。

また、平均的な値としては、住民一人あたりの資産額が、都市で 100 万円から 300 万円、負債額で 30 万円から 100 万円となっており、三沢市の資産額 2,751,728 円、負債額 541,841 円で、いずれも平均的な値の中にあり、三沢市は、資産は大きく負債は小さい「高資産低負担型」のバランスシートとなっております。

V 三沢市全体のバランスシート

(単位:千円)

科目名	種類	普通会計	その他公営事業会計							公営企業会計			一部事務組合・広域連合				地方三公社	その他の公社			連結合計	相殺消去等	純計	
			国民健康保険	食肉処理センター	老人保健	農業集積排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村組合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	小川原湖広域水道企業団	土地開発公社	(財)三沢市自治体興公社	(財)三沢市公園緑化公社				(財)三沢市畜産公社
【資産の部】		116,194,357	1,038,139	1,890,882	10,644	5,153,982	24,850,971	178,234	4,480	1,036,525	9,972,209	20,735,267	21,197	76,602	185,181	240,959	499,159	2,177,218	165,600	12,248	249,662	184,703,496	△ 139,821	184,563,675
1 公共資産		107,525,504		1,637,536		5,153,821	24,756,797	1,352		1,036,525	9,111,892	14,867,788		11,995		131,363	499,109	1,022,881	4,113	1,676	212,964	165,975,316		165,975,316
(1) 有形固定資産		107,360,698		1,637,536		5,153,821	24,756,797	1,352		1,036,525	9,111,078	14,866,221		11,995		131,363	437,666	89,046	4,113	1,676	212,964	164,812,851		164,812,851
① 生活インフラ・国土保全		57,490,076					24,756,797			1,036,525								22,258		1,676		83,307,332		83,307,332
② 教育		25,595,787													71,974							25,667,761		25,667,761
③ 福祉		2,919,367							1,352													2,978,019		2,978,019
④ 環境衛生		5,625,075									9,111,078	14,866,221		11,995			437,666					30,052,035		30,052,035
⑤ 産業振興		8,185,213		1,637,536		5,153,821																14,976,570		14,976,570
⑥ 消防		1,515,155																				1,515,155		1,515,155
⑦ 総務		6,030,025													2,089							6,032,114		6,032,114
⑧ 収益事業																								
⑨ その他																			66,788	4,113	212,964	283,865		283,865
(2) 無形固定資産										814	1,567								5,000			68,824		68,824
(3) 売却可能資産		164,806																	928,835			1,093,641		1,093,641
2 投資等		5,354,526	477,882	212,726	320	19,758	2,239	322		2,318	6,787	52		41,517	64,350			67,994	10,000			6,260,791	△ 139,821	6,120,970
(1) 投資及び出資金		3,255,470								300												3,255,770	△ 139,821	3,115,949
(2) 買付金		260,669																				260,669		260,669
(3) 基金等		1,609,435	291	212,726		201	505	490	137	699	6,787	52		41,517	64,350			67,994	10,000			2,015,184		2,015,184
(4) 長期延滞債権		266,188	603,236			119	19,705	8,346	1,269	1,962												900,825		900,825
(5) その他																								
(6) 回収不能見込額		△ 37,236	△ 125,645				△ 452	△ 6,597	△ 1,084	△ 643														
3 流動資産		3,314,327	560,257	40,600	10,644	9,841	74,416	174,643	4,158	857,999	5,860,692	21,145	64,607	143,664	45,246	50	1,154,337	93,493	572	36,698	12,467,389		12,467,389	
(1) 現金		3,218,184	400,545	40,600	10,644	9,761	65,109	172,693	1,682	776,578	2,334,533	21,145	64,607	143,535	45,246	50	246,265	92,495	572	31,975	7,676,219	924	7,677,143	
(2) 未収金		97,613	160,108			80	9,307	9,700	4,376	73,859	3,444,722			129			204,960	998	2,198	4,008,050	△ 924	4,007,126		
(3) 販売用不動産																					703,112		703,112	
(4) その他										83,437							703,112					703,112		703,112
(5) 回収不能見込額		△ 1,470	△ 396							7,562	△ 83,437										2,525	△ 93,524		△ 93,524
(6) 回収不能見込額		△ 1,470	△ 396							7,562	△ 83,437										2,525	△ 93,524		△ 93,524
4 繰延税金																								
【負債の部】		22,879,792	54,501	331,572		2,479,153	12,494,509	91,065	26,064	1,764,316	12,698,390	510	98	143	98,392		1,670,669	77,790	3,119	18,478	54,688,561		54,688,561	
1 固定負債		20,927,479	51,661	266,808		2,414,078	11,898,329	86,890	24,384	1,566,793	7,214,104	480			93,316		1,670,669	77,993	2,551		44,604,666		44,604,666	
(1) 地方公共団体		17,544,248		266,808		2,378,418	11,808,852			1,405,711	5,814,871											17,544,248		17,544,248
① 普通会計地方債		17,544,248								1,405,711	5,814,871											17,544,248		17,544,248
② 公営事業地方債				266,808		2,378,418	11,808,852			1,405,711	5,814,871											21,673,860		21,673,860
(2) 関係団体															1,290							1,290		1,290
① 一部事務組合・広域連合地方債															1,290							1,290		1,290
② 地方三公社長期借入金															1,290							1,290		1,290
③ 第三セクター等長期借入金																								
(3) 長期未払金		59,717																				59,717		59,717
(4) 引当金		3,323,514	51,661			35,660	89,477	86,890	24,384	161,682	1,399,233	480			92,026		57,993	2,551			5,325,551		5,325,551	
(うち退職等引当金)		3,323,514	51,661			35,660	89,477	86,890	24,384	152,682	1,399,233	480			92,026		44,559	2,523			5,303,089		5,303,089	
(その他引当金)										9,000							13,434	28			22,462		22,462	
(5) その他																								
(うち他会計借入金)																								
2 流動負債		1,952,313	2,840	64,964		65,075	596,180	4,175	1,680	197,523	5,484,286	30	98	143	5,076		1,670,669	19,797	568	18,478	10,083,895		10,083,895	
(1) 翌年度償還額		1,678,744		64,964		63,272	591,577			66,821	153,388				183							2,618,949		2,618,949
① 地方公共団体		1,678,744		64,964		63,272	591,577			66,821	153,388											2,618,766		2,618,766
② 関係団体															183							183		183
(2) 短期借入金(翌年度繰上充てん金を含む)																	1,579,396				1,579,396		1,579,396	
(3) 未払金		77,007								68,876	5,239,409						91,273	18,174	468	18,319	5,513,526		5,513,526	
(4) 翌年度支払予定退職手当																								
(5) 賞与引当金		196,562	2,840			1,803	4,603	4,175	1,680	7,455	91,489	30	98	143	4,893						315,771		315,771	
(6) その他										54,371							1,623	100	159		56,253		56,253	
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)																								
【純資産の部】		93,314,565	983,638	1,559,290	10,644	2,684,829	12,356,462	87,169	△ 21,584	1,036,525	8,207,893	8,036,877	20,687	76,504	185,038	142,567	499,159	506,549	87,100	9,129	231,184	130,014,935	△ 25,000	129,989,935
1 公共資産等整備国庫補助金等		35,489,332		867,348		2,298,542	3,185,161	507		2,485,779	6,555,903	4,338			14,358							50,901,268		50,901,268
2 公共資産等整備一般財源等		66,340,769	477,882	651,342		413,589	9,190,460	3,084		1,036,525	5,155,800	2,639,361		7,657	41,517	131,926	499,109	561,514	4,113	1,676		87,156,324		87,156,324
3 他団体及び民間出資分																			5,000	10,000		25,000	△ 25,000	
4 その他一般財源等		△ 8,608,500	505,756	40,800	10,644	△ 27,302	△ 19,159	83,578	△ 21,584	566,314	△ 1,158,387	20,687	64,509	143,										

② 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、市内各施設の運営費やごみの処理、及び福祉活動など資産形成につながらない経常的な市民サービスを行うための「経常行政コスト」と、その市民サービスの直接的な対価として得られる、使用料、手数料及び負担金等の「経常収益」とを対比させた表です。

1. 行政コスト計算書の作成について

(1) 対象会計

貸借対照表と同様に普通会計を対象としております。

(2) 作成基準日

平成21年度の会計年度である、平成21年4月1日から平成22年3月31日までを対象期間としており、出納整理期間の平成22年4月1日から5月31日までの歳入歳出についても、作成基準日までに処理されたものとみなして作成しております。

I 三沢市の行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	3,139,721	17.5%	224,254	371,672	225,763	123,632	215,836	660,930	1,164,840	152,794		
	(2)退職手当引当金繰入等	243,549	1.4%	22,050	△ 30,562	△ 16,283	52,625	△ 31,477	174,422	91,701	△ 18,927		
	(3)賞与引当金繰入額	196,562	1.1%	14,694	21,407	15,383	9,058	16,548	50,092	58,154	11,226		
	小計	3,579,832	20.0%	260,998	362,517	224,863	185,315	200,907	885,444	1,314,695	145,093		
2	(1)物件費	3,065,057	17.1%	330,344	965,677	270,421	553,539	264,101	77,945	584,824	18,206		
	(2)維持補修費	150,189	0.8%	104,524	19,904	1,513	6,533	2,532	1,359	13,824			
	(3)減価償却費	3,631,595	20.2%	1,467,298	639,600	154,261	402,998	455,755	124,757	386,926			
	小計	6,846,841	38.1%	1,902,166	1,625,181	426,195	963,070	722,388	204,061	985,574	18,206		
3	(1)社会保障給付	3,105,261	17.3%		52,761	3,052,500							
	(2)補助金等	1,639,270	9.1%	12,852	160,636	206,652	133,458	970,779	20,199	132,229	2,465		
	(3)他会計等への支出額	1,884,144	10.5%	455,737		1,044,542	269,128	114,737					
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	523,956	2.9%	130,000		4,204	468	381,284	8,000				
	小計	7,152,631	39.8%	598,589	213,397	4,307,898	403,054	1,466,800	28,199	132,229	2,465		
4	(1)支払利息	355,857	2.0%								355,857		
	(2)回収不能見込計上額	18,434	0.1%									18,434	
	(3)その他行政コスト	10,752	0.0%										10,752
	小計	385,043	2.1%								355,857	18,434	10,752
経常行政コスト a	17,964,347		2,761,753	2,201,095	4,958,956	1,551,439	2,390,095	1,117,704	2,432,498	165,764	355,857	18,434	10,752
(構成比率)			15.4%	12.3%	27.6%	8.6%	13.3%	6.2%	13.5%	0.9%	2.0%	0.1%	0.1%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	341,765	56.9%	59,257	8,149	33,096	102,051	13,487	1,345	100,933					23,447
2 分担金・負担金・寄附金 c	258,619	43.1%	2,458	1,580	252,829	1,350	130		272					
経常収益合計 (b+c) d	600,384		61,715	9,729	285,925	103,401	13,617	1,345	101,205					23,447
d/a	3.3%		2.2%	0.4%	5.8%	6.7%	0.6%	0.1%	4.2%					
(差引) 純経常行政コスト a-d	17,363,963		2,700,038	2,191,366	4,673,031	1,448,038	2,376,478	1,116,359	2,331,293	165,764	355,857	18,434	10,752	△ 23,447

[経常行政コスト]

1－（１）.人件費

人件費には、職員の給与や手当、委員報酬などを計上しており、3,140百万円となっております。

平成20年度と比較して、20百万円の増加となっております。

1－（２）.退職手当引当金繰入等

退職手当引当金繰入等には、退職手当引当金に繰り入れた引当金を計上しており、244百万円となっております。

平成20年度と比較して、67百万円の減少となっております。

1－（３）.賞与引当金繰入額

賞与引当金繰入額には、賞与引当金に繰り入れた引当金を計上しており、197百万円となっております。

平成20年度と比較して、16百万円の増加となっております。

2－（１）.物件費

物件費には、消耗品費や印刷製本費、委託料などを計上しており、3,065百万円となっております。

平成20年度と比較して、371百万円の増加となっており、主な増加の要因となったものは、平成21年度において新規の指定管理者が増えたためです。

2－（２）.維持補修費

維持補修費には、除雪費や道路維持費、学校維持費などを計上しており、150百万円となっております。

平成20年度と比較して、55百万円の増加となっており、主な増加の要因となったものは、除雪費や市内各施設の維持補修費が増加となったためです。

2－（３）.減価償却費

減価償却費には、建物等の構築物の減価償却費を計上しており、3,632百万円となっております。

平成20年度と比較して、96百万円の増加となっております。

3－（１）.社会保障給付

社会保障給付には、生活保護費や障害者、要・準要保護世帯等への援助費などを計上しており、3,105百万円となっております。

平成20年度と比較して、119百万円の増加となっており、主な増加の要因となったものは、生活保護費や障害者自立支援費が増加となったためです。

3－（２）.補助金等

補助金等には、定額給付金や地域商品券発行事業、また市内各種団体への補助

金及び負担金を計上しており、1,639百万円となっております。

平成20年度と比較して、812百万円の増加となっており、主な増加の要因となったものは、定額給付金や地域商品券発行事業があったためです。

3－(3) . 他会計等への支出額

他会計等への支出額には、普通会計から支出した特別会計への繰出額を計上しており、1,884百万円となっております。

平成20年度と比較して、109百万円の増加となっております。

3－(4) . 他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備補助金等には、青森県営事業への負担金等を計上しており、524百万円となっております。

平成20年度と比較して、97百万円の減少となっており、主な減少の要因となったものは、平成20年度において、長ごぼう冷蔵貯蔵施設設置助成事業費補助金が終了したためです。

4－(1) . 支払利息

支払利息には、地方債償還や一時借入金の利息等を計上しており、356百万円となっております。

平成20年度と比較して、24百万円の減少となっており、主な減少の要因となったものは、地方債の繰上償還を積極的に行ったことにより、地方債の現在高が減少したためです。

4－(2) . 回収不能見込計上額

回収不能見込計上額には、長期延滞債権の各種別の基準により、今後不納欠損となる見込額を回収不能見込額として計上しており、18百万円となっております。

平成20年度と比較して、32百万円の減少となっております。

4－(3) . その他行政コスト

その他行政コストには、長期未払金やこれまでの経常コストに含まれないものの増減額を計上しており、11百万円となっております。

平成20年度と比較して、2百万円の減少となっております。

[経常収益]

1. 使用料・手数料

使用料・手数料には、三沢市の歳入となった、市営駐車場や有料放送等の使用料及びごみの廃棄物処理や印鑑証明等の手数料を計上しており、342百万円となっております。

平成20年度と比較して、60百万円の減少となっており、主な減少の要因となったものは、平成21年度より指定管理者の利用料金制度の導入により、使用料が指

定管理者へ納入されているためです。

2. 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金には、保育所や老人ホーム入所等の負担金や各分野の寄附金を計上しており、259 百万円となっております。

平成 20 年度と比較して、92 百万円の減少となっており、主な減少の要因となったものは平成 20 年度において、製氷施設機能強化事業費負担金が終了したためです。

Ⅱ 平成20年度との比較について

行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額			前年比
		H21	構成比	H20	
1	(1)人件費	3,139,721	17.5%	3,120,424	19,297
	(2)退職手当引当金繰入等	243,549	1.4%	310,818	△ 67,269
	(3)賞与引当金繰入額	196,562	1.1%	180,651	15,911
	小 計	3,579,832	20.0%	3,611,893	△ 32,061
2	(1)物件費	3,065,057	17.1%	2,693,546	371,511
	(2)維持補修費	150,189	0.8%	94,702	55,487
	(3)減価償却費	3,631,595	20.2%	3,536,076	95,519
	小 計	6,846,841	38.1%	6,324,324	522,517
3	(1)社会保障給付	3,105,261	17.3%	2,986,213	119,048
	(2)補助金等	1,639,270	9.1%	826,700	812,570
	(3)他会計等への支出額	1,884,144	10.5%	1,774,589	109,555
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	523,956	2.9%	621,482	△ 97,526
	小 計	7,152,631	39.8%	6,208,984	943,647
4	(1)支払利息	355,857	2.0%	379,975	△ 24,118
	(2)回収不能見込計上額	18,434	0.1%	50,051	△ 31,617
	(3)その他行政コスト	10,752	0.0%	13,383	△ 2,631
	小 計	385,043	2.1%	443,409	△ 58,366
経 常 行 政 コ ス ト a		17,964,347		16,588,610	1,375,737

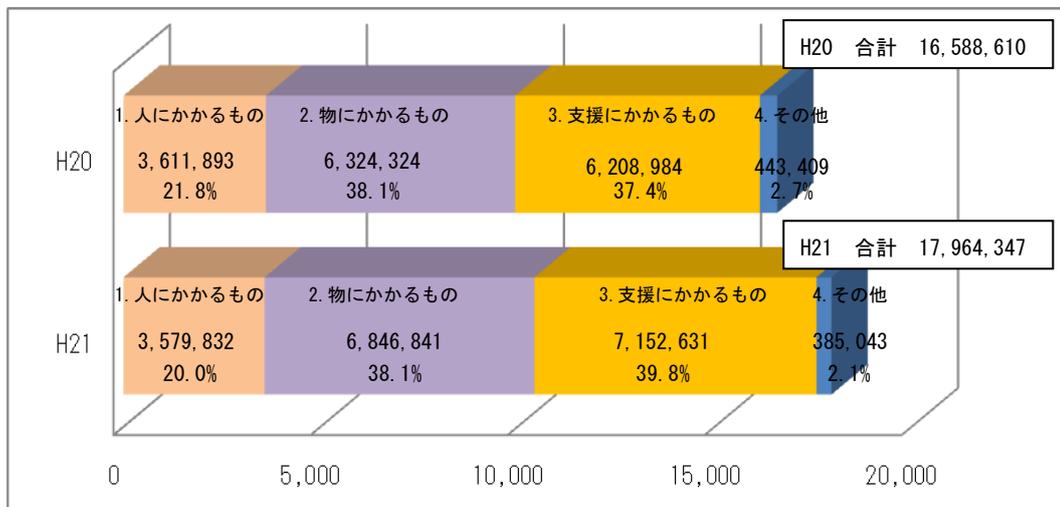
【経常収益】

1 使用料・手数料 b	341,765	56.9%	401,823	△ 60,058
2 分担金・負担金・寄附金 c	258,619	43.1%	351,476	△ 92,857
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	600,384		753,299	△ 152,915
d/a	3.3%		4.5%	

(差引)純経常行政コスト a - d	17,363,963		15,835,311	1,528,652
--------------------	------------	--	------------	-----------

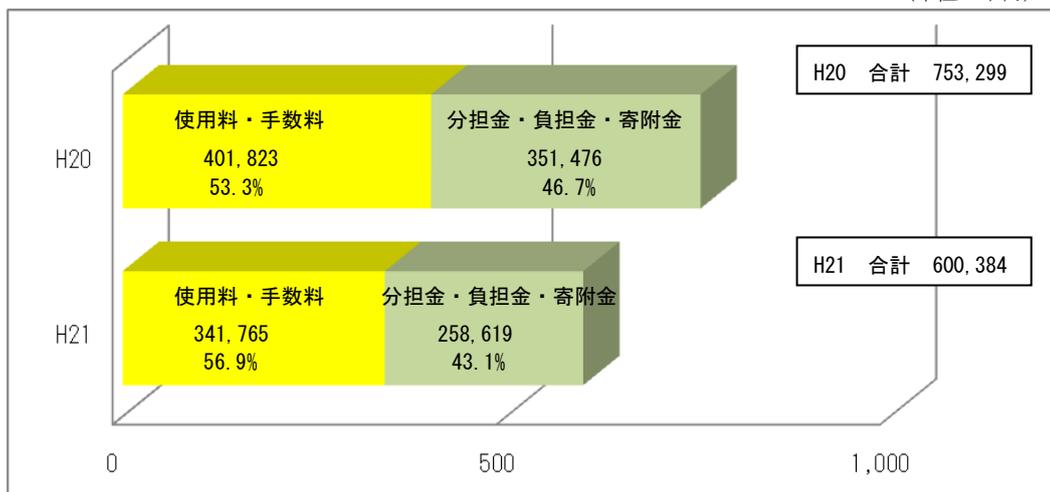
・参考1 経常行政コスト前年度比較表

(単位：千円)



・参考2 経常収益前年度比較表

(単位：千円)



Ⅲ 三沢市の行政コスト計算書の総括について

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の市民サービスを提供するために要した経費をいいます。

平成21年度に市民サービスを提供した経常行政コストは、17,964百万円で、平成20年度と比較して、1,375百万円の増加となっております。

これは、定額給付金事業費や地域商品券発行事業費等の景気対策事業や、新たな指定管理施設の増加により、経常行政コストが増加となっております。

経常収益は、市民サービスを提供して得られた使用料や手数料、分担金等の受益者負担分をいいます。

平成21年度に受益者負担分として受けた経常収益は600百万円で、平成20年度と比較して、153百万円の減少となっております。

これは、指定管理者の利用料金制度の導入により、使用料が指定管理者へ納入されていることと、平成20年度において、製氷施設機能強化事業費負担金が終了したためです。

また、経常収益は経常行政コストの3.3%にあたり、残りの17,364百万円は受益者負担以外の税金等で賄われております。

IV 三沢市民一人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

平成22年3月31日現在住民基本台帳人口 42,226人 (外国人登録を除く)

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	(1)人件費	74,355	17.5%	5,311	8,802	5,347	2,928	5,111	15,652	27,586	3,618				
	(2)退職手当引当金繰入等	5,768	1.4%	522	△ 724	△ 386	1,246	△ 745	4,131	2,172	△ 448				
	(3)賞与引当金繰入額	4,655	1.1%	348	507	364	215	392	1,186	1,377	266				
	小計	84,778	20.0%	6,181	8,585	5,325	4,389	4,758	20,969	31,135	3,436				
2	(1)物件費	72,586	17.1%	7,823	22,869	6,404	13,109	6,254	1,846	13,850	431				
	(2)維持補修費	3,556	0.8%	2,475	471	36	155	60	32	327					
	(3)減価償却費	86,004	20.2%	34,749	15,147	3,653	9,544	10,793	2,955	9,163					
	小計	162,146	38.1%	45,047	38,487	10,093	22,808	17,107	4,833	23,340	431				
3	(1)社会保障給付	73,539	17.3%		1,249	72,290									
	(2)補助金等	38,820	9.1%	304	3,804	4,894	3,161	22,990	478	3,131	58				
	(3)他会計等への支出額	44,621	10.5%	10,793		24,737	6,374	2,717							
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12,409	2.9%	3,079		100	11	9,030	189						
	小計	169,389	39.8%	14,176	5,053	102,021	9,546	34,737	667	3,131	58				
4	(1)支払利息	8,427	2.0%								8,427				
	(2)回収不能見込計上額	437	0.1%									437			
	(3)その他行政コスト	255	0.0%										255		
	小計	9,119	2.1%								8,427	437	255		
経常行政コスト a			425,432		65,404	52,125	117,439	36,743	56,602	26,469	57,606	3,925	8,427	437	255
(構成比率)					15.4%	12.3%	27.6%	8.6%	13.3%	6.2%	13.5%	0.9%	2.0%	0.1%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額			
1	使用料・手数料 b	8,093	56.9%	1,403	193	784	2,417	319	32	2,390			555			
2	分担金・負担金・寄附金 c	6,124	43.1%	58	37	5,988	32	3		6						
経常収益合計 (b + c) d			14,217		1,461	230	6,772	2,449	322	32	2,396		555			
d/a			3.3%		2.2%	0.4%	5.8%	6.7%	0.6%	0.1%	4.2%					
(差引)純経常行政コスト a-d			411,215		63,943	51,895	110,667	34,294	56,280	26,437	55,210	3,925	8,427	437	255	△ 555

V 三沢市全体の行政コスト計算書

(単位:千円)

種 類 科 目 名	普通会計	その他公営事業会計								公営企業会計			一部事務組合・広域連合				地方三公社	その他の公社			連結合計	相殺消去等	純 計
		国民健康保険	食肉処理センター	老人保健	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	小川原湖広域水道企業団	土地開発公社	(財)三沢市自治振興公社	(財)三沢市公園緑化公社	(財)三沢市畜産公社			
経常行政コスト(a)	17,964,347	4,423,467	599,275	19,140	225,338	1,300,229	2,713,134	321,872	68,904	579,193	4,775,706	13,957	133,561	3,505,431	157,623	4,757	749,772	276,712	65,573	446,727	38,344,718	△ 3,089,844	35,254,874
人件費	3,139,721	47,315	291		24,227	73,104	86,295	21,357		115,164	1,773,929	6,650	1,823	2,449	74,867			76,159	17,194	169,702	5,630,247		5,630,247
退職手当引当金繰入等	243,549	17,253			6,370	18,213	22,953	5,010		16,108	365,184	83			4,935				437	5,778	705,873		705,873
賞与引当金繰入等	196,562	2,840			1,803	4,603	4,175	1,880		7,455	91,489	30	98	143	4,893					37,756	353,527		353,527
物件費	3,065,057	54,159	431,464	910	35,207	152,964	103,727	4,003	14,944	192,466	2,363,004	747	69,625	13,128	45,535		1,924	182,859	45,431	80,996	6,858,150	△ 735,686	6,122,464
維持補修費	150,189				74	4,280			134	56,998	25,226		55,834				17		1,003	10,295	304,050		304,050
減価償却費	3,631,595		152,818		114,781	723,334	338		44,540	153,991	93,633		6,095		7,540		1,668	1,270	437	2,906	4,934,946		4,934,946
社会保障給付費	3,105,261	2,761,921		1,941			2,475,331							3,424,799	18,858						11,788,111		11,788,111
補助金等	1,639,270	1,345,816				16,573		280,468		386		6,447	86	4,336	956				11,316	1,071	3,306,725	△ 434,885	2,871,840
他会計等への支出額	1,884,144			10,000					9,286					11,086		4,757					1,919,273	△ 1,919,273	
他団体への公共資産整備補助金等	523,956																				523,956		523,956
支払利息	355,857	3	14,702		42,792	307,632			31,180	55,079					39		11,733				819,017		819,017
回収不能見込計上額	18,434	112,908				△ 474	9,431	2,984		292	2,000										145,575		145,575
その他行政コスト	10,752	81,252		6,289	84		10,884	6,370		5,153	6,162			49,490			734,430	5,108	139,294	1,055,268		1,055,268	
経常収益(b)	600,384	3,344,332	602,181	2,021	165,590	888,087	1,673,193	313,299	24,364	630,734	4,630,332	8,444	92,640	563,835	127,651		765,721	302,845	65,099	450,331	15,251,083	△ 3,085,787	12,165,296
使用料・手数料	341,765											978	4		774						343,521		343,521
分担金・負担金・寄附金	258,619	1,732,306		294		72,454	744,412			19,120		7,466	92,636	283,349	126,877						3,337,533	△ 368,266	2,969,267
保険料		1,230,709					497,197	222,313						280,486							2,230,705	△ 280,486	1,950,219
事業収益			602,167		28,469	347,781			24,364	585,859	4,321,797						753,680	299,125	65,069	441,946	7,470,257	△ 766,758	6,703,499
その他特定行政サービス収入		68,735	14	1,727	24,586	12,115	12,090	1,886		25,755	39,407						12,041	3,720	30	8,385	210,491	△ 11,701	198,790
他会計補助金等		312,582			112,535	455,737	419,494	89,100			269,128										1,658,576	△ 1,658,576	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,363,963	1,079,135	△ 2,906	17,119	59,748	412,142	1,039,941	8,573	44,540	△ 51,541	145,374	5,513	40,921	2,941,596	29,972	4,757	△ 15,949	△ 26,133	474	△ 3,604	23,093,635	△ 4,057	23,089,578

③ 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源からなる「一般財源」や、国・県からの「補助金等受入」、財源の移動を計上した「科目振替」などで構成され、貸借対照表の「純資産の部」の一年間の変動内容を表したものです。

I 三沢市の純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	92,814,484	35,672,461	69,461,864	△ 12,397,356	77,515
純経常行政コスト	△ 17,363,963			△ 17,363,963	
一般財源					
地方税	4,398,773			4,398,773	
地方交付税	5,234,659			5,234,659	
その他行政コスト充当財源	3,117,979			3,117,979	
補助金等受入	5,079,632	1,013,718		4,065,914	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	11,558			11,558	
投資損失	5,994		5,994		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,535,775	△ 1,535,775	
公共資産処分による財源増			△ 11,678	11,678	
貸付金・出資金等への財源投入			511,782	△ 511,782	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 292,601	292,601	
減価償却による財源増		△ 1,196,847	△ 2,434,748	3,631,595	
地方債償還に伴う財源振替			1,518,231	△ 1,518,231	
資産評価替えによる変動額	14,143				14,143
無償受贈資産受入	1,306				1,306
その他			△ 3,953,850	3,953,850	
期末純資産残高	93,314,565	35,489,332	66,340,769	△ 8,608,500	92,964

- (1) 期首純資産残高には、平成20年度末の期末純資産残高の金額を計上しており、92,814百万円となっております。
- (2) 純経常行政コストには、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額を計上しており、△17,364百万円となっております。
マイナス計上は、行政コスト計算書において、使用料や手数料の経常収益で賄いきれない経常行政コストを税収等の一般財源を充当して賄っているためです。
- (3) 一般財源には、地方税4,399百万円と地方交付税5,235百万円、地方譲与税や国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方消費税交付金などのその他行政コスト充当財源3,118百万円を計上しております。
- (4) 補助金等受入には、国庫支出金や県支出金のうち三沢市が行う公共資産の資産形

成や、投資及び出資金、貸付金等の財源となった補助金を公共資産等整備国県補助金等へ 1,014 百万円計上しております。また、その他の国庫支出金や県支出金をその他一般財源等へ 4,066 百万円計上しており、合計で 5,080 百万円となっております。

(5) 臨時損益には、特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。公共資産の売却による売却益 12 百万円をその他の一般財源等へ、出資金の実質価格から取得価格への差額 6 百万円を公共資産等整備一般財源等へ計上しております。

(6) 科目振替のうち、公共資産整備、貸付金・出資金等は、公共資産等整備一般財源等へ振替を行い、公共資産処分、貸付金・出資金等の回収等は、その他一般財源へ振替しております。

また、減価償却においては、公共資産の減価償却に伴い、その財源をその他の一般財源へ振替しております。

地方債償還は、公共資産等整備一般財源等へ振替しております。

(7) 資産評価替えによる変動額では、平成 20 年度の貸借対照表において有形固定資産に計上されていた資産が、平成 21 年度において売却可能資産へ計上することによる評価額の差額の 14 百万円を計上しております。

(8) 無償受贈資産受入には、平成 21 年度に寄附を受けた土地を固定資産税評価額方式により評価額を算定し、1 百万円を計上しております。

(9) その他には、上記の各項目に該当しない純資産の変動があった場合に計上します。

平成 20 年度算定の公共資産等整備一般財源等と、その他一般財源等の科目振替に誤算定があり、平成 21 年度に修正を行うために科目振替を行っております。

なお、純資産合計額の修正はありません。

(10) 期末純資産残高には、平成 21 年度の期末純資産残高を計上しており、93,315 百万円となっております。

なお、期末純資産残高は貸借対照表の純資産の部と合致し、翌年度の純資産変動計算書の期首純資産残高となります。

Ⅱ 三沢市の純資産変動計算書の総括について

三沢市がこれまで資産形成を行った財源のうち、公共資産等整備国県補助金等は、期首残高 35,672 百万円より 183 百万円の減少の、期末残高 35,489 百万円となっております。

公共資産等整備一般財源等では、期首残高 69,462 百万円より 3,121 百万円の減少の、66,341 百万円となっております。

その他一般財源等では、期首残高△12,397 百万円より 3,788 百万円減少の△8,609 百万円となっております。

資産評価差額では、期首残高 78 百万円より 15 百万円の増となり、期末残高

93 百万円となっております。

以上のことから、三沢市の期末純資産残高は、期首残高 92,814 百万円より 501 百万円増加の 93,315 百万円となっております。

Ⅲ 三沢市全体の純資産変動計算書

(単位:千円)

種 類	その他公営事業会計														公営企業会計			一部事務組合・広域連合					地方三公社		その他の公社			連結合計	相殺消去等	純 計
	普通会計	国民健康保険	食肉処理センター	老人保健	農業集積排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村組合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	小川原湖広域水道企業団	土地開発公社	(財)三沢市自治振興公社	(財)三沢市公園緑化公社	(財)三沢市畜産公社										
期首純資産残高 (a)	92,814,484	854,412	1,376,538	27,763	2,462,749	12,448,124	87,088	△ 13,011	1,081,065	8,011,957	4,373,688	20,776	142,408	128,864	131,172	503,916	490,600	51,640	△ 215	227,580	125,222,598	△ 139,821	125,082,777							
純経常行政コスト (b)	△ 17,363,963	△ 1,079,135	2,906	△ 17,119	△ 59,748	△ 412,142	△ 1,039,941	△ 8,573	△ 44,540	51,541	△ 145,374	△ 5,513	△ 40,921	△ 2,941,596	△ 29,972	△ 4,757	15,949	26,133	△ 474	3,604	△ 23,093,635	4,057	△ 23,089,578							
一般財源 (c)	12,751,411								449			5,424	503	11,302	16,431			37			12,785,557	△ 66,201	12,719,356							
地方税	4,398,773																				4,398,773		4,398,773							
地方交付税	5,234,659																				5,234,659		5,234,659							
その他行政コスト充当財源	3,117,979								449			5,424	503	11,302	16,431			37			3,152,125	△ 66,201	3,085,924							
補助金等受入 (d)	5,079,632	1,208,361			281,828	319,480	1,040,022		115,920	3,693,679				2,986,469	24,856						14,750,247		14,750,247							
臨時損益 (e)	17,552								△ 2,608												14,944		14,944							
災害復旧事業費																														
公共資産除売却損益	11,558																				11,558		11,558							
投資損失	5,994																				5,994		5,994							
その他の臨時損益									△ 2,608												△ 2,608		△ 2,608							
科目振替 (f)																														
公共資産整備への財源投入																														
公共資産処分による財源増																														
貸付金・出資金等への財源投入																														
貸付金・出資金等の回収等による財源増																														
減価償却による財源増																														
地方債償還に伴う財源振替																														
出資の受入・新規設立 (g)										114,821											114,821	△ 114,821								
資産評価替えによる変動額 (h)	14,143																				14,143		14,143							
無償受贈資産受入 (i)	1,306								30,634												31,940		31,940							
その他 (j)			179,846							63		△ 25,486	△ 1	80				10,000	9,818		174,320		174,320							
期末純資産残高 k=a+b+c+d+e+f+g+h+i+j	93,314,565	983,638	1,559,290	10,644	2,684,829	12,356,462	87,169	△ 21,584	1,036,525	8,207,893	8,036,877	20,687	76,504	185,038	142,367	499,159	506,549	87,810	9,129	231,184	130,014,935	△ 316,786	129,698,149							

④ 資金収支計算書について

資金収支計算書は、決算統計の数値をもとに、経常的行政活動を表す「1 経常的収支の部」、資産形成のための公共投資を表す「2 公共資産整備収支の部」、その他の行政活動を表す「3 投資・財務的収支の部」で構成されており、平成21年度の資金収支の状況を表しております。

また、「2 公共資産整備収支の部」、「3 投資・財務的収支の部」の収入欄には、特定財源だけを計上し、一般財源が含まれていないため、収支額ではマイナス表示となります。

I 三沢市の資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,613,564
物件費	2,780,619
社会保障給付	3,105,261
補助金等	1,639,270
支払利息	355,857
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,325,659
その他支出	150,189
支出合計	12,970,419
地方税	4,455,828
地方交付税	5,234,659
国県補助金等	3,865,971
使用料・手数料	327,219
分担金・負担金・寄附金	254,126
諸収入	590,348
地方債発行額	553,300
基金取崩額	39,637
その他収入	2,512,603
収入合計	17,833,691
経常的収支額	4,863,272

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,733,493
公共資産整備補助金等支出	523,956
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,519
支出合計	3,282,968
国県補助金等	1,109,353
地方債発行額	449,000
基金取崩額	
その他収入	87,105
収入合計	1,645,458
公共資産整備収支額	△ 1,637,510

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	380
貸付金	261,120
基金積立額	438,769
定額運用基金への繰出支出	6,213
他会計等への公債費充当財源繰出支出	647,787
地方債償還額	2,287,969
長期未払金支払支出	
支出合計	3,642,238
国県補助金等	104,308
貸付金回収額	292,601
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	38,171
その他収入	69,672
収入合計	504,752
投資・財務的収支額	△ 3,137,486

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	88,276
期首歳計現金残高	543,662
期末歳計現金残高	631,938

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,120,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は50千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,983,901
地方債発行額	△ 1,002,300
財政調整基金等取崩額	
支出総額	△ 19,696,625
地方債償還額	2,643,777
財政調整基金等積立額	202,991
基礎的財政収支	2,131,744

1. 経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や社会保障給付費、補助金などの、日常の市民サービスを行うにあたって必要な支出と、地方税、地方交付税及び資産形成を伴わない国県補助金等の収入を計上しております。

支出では、人件費 3,614 百万円、社会保障給付 3,105 百万円、物件費 2,781 百万円などを計上し、合計で 12,970 百万円となっております。

収入では、地方交付税 5,235 百万円、地方税 4,456 百万円、資産形成を伴わない国県補助金 3,866 百万円などを計上し、合計で 17,834 百万円となっており、経常的収支額 4,863 百万円は、公共資産整備や地方債償還等の財源として充当されます。

2. 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、三沢市が行う公共資産整備や、三沢市が補助金や負担金を支出して他団体等が行う公共資産整備などの資産形成に必要な支出と、それに伴う国県補助金や地方債等の収入を計上しております。

支出では、公共資産整備支出 2,733 百万円、公共資産整備補助金等支出 524 百万円などを計上し、合計で 3,283 百万円となっております。

収入では、国県補助金等 1,109 百万円、地方債発行額 449 百万円などを計上し、合計で 1,645 百万円となっており、公共資産整備収支額△1,638 百万円は、経常的収支額 4,863 百万円から賄われております。

3. 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、地方債の償還や他団体等に対する出資、貸付金等の支出と、貸付金の回収額や他団体等に対する貸付金の財源となった地方債などの収入を計上しております。

支出では、地方債償還額 2,288 百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 648 百万円、貸付金 261 百万円などを計上し、合計で 3,642 百万円となっております。

また、収入では、貸付金回収額 293 百万円、国県補助金等 104 百万円などを計上し、合計で 505 百万円となっており、投資・財務的収支額△3,137 百万円は、経常的収支額 4,863 百万円から賄われております。

注記 1. 一時借入金に関する情報

資金繰りとして使う一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書に計上されません。

三沢市では、普通会計で一時借入金の限度額が 3,300 百万円と決められており、平成 21 年度に一時借入金の利子を 50 千円支出しております。

注記2. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行及び償還や財政調整基金、減債基金の取崩及び積立を除いた基礎的な収支を表しております。

平成21年度の1年間で88百万円の現金が増加しておりますが、地方債の元利償還額2,644百万円が地方債発行額1,002百万円を上回っていることや、財政調整基金等積立額が203百万円となっていることなどから、基礎的財政収支は、2,132百万円となっており、平成20年度と比較して、293百万円の増加となっております。

Ⅱ 三沢市の資金収支計算書の総括について

資金収支計算書より、三沢市は平成21年度総収入19,984百万円、総支出19,896百万円であり、平成21年度の歳計現金増減額が88百万円となっております。

また、地方債や財政調整基金及び減債基金の収入及び支出を除いた、基礎的財政収支（プライマリーバランス）では、2,132百万円となっております。

⑤ 分析と比較

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

・ 現在までの世代が負担した比率

(単位：千円)

項目	H20	H21
純資産合計 (a)	92,814,484	93,314,565
公共資産合計 (b)	108,829,577	107,525,504
負担比率 (a) ÷ (b)	85.3%	86.8%

・ これからの世代が負担する比率

(単位：千円)

項目	H20	H21
地方債等残高 (a)	20,634,633	19,359,716
公共資産合計 (b)	108,829,577	107,525,504
負担比率 (a) ÷ (b)	19.0%	18.0%

これまでの社会資本形成で、現在までの世代が負担した比率は86.8%で、これからの世代が負担する比率は18.0%となっております。

現在までの世代が負担した比率が高いほど、これからの世代が負担する割合が低くなり、これからの世代への負担が軽減されていることを表します。

また、現在までの世代が負担した比率は「50%から90%」の間、これからの世代が負担する比率では「15%から40%」の間が、平均的な値となり、三沢市は次世代への負担を軽減できています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率の推移

(単位：千円)

項目	H20		H21		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公共資産合計	108,829,577	100.0%	107,525,504	100.0%	△1.2%
純資産合計	92,814,484	79.3%	93,314,565	80.3%	0.5%
地方債残高	20,508,661	17.5%	19,222,992	16.5%	△6.3%

平成20年度から平成21年度にかけて、公共資産合計が減少し、「社会資本形成の世代間負担比率」は純資産に着目すると増加し、地方債残高に着目すると減少しております。このことから、平成21年度は大きな社会資本形成は行われず、地方債残高も減少していることより、これからの世代の負担が平成20年度と比較して減少しております。

(3) 歳入額対資産比率

(単位：千円)

項目	H20	H21
資産合計 (a)	116,909,423	116,194,357
歳入総額 (b)	20,912,656	20,527,563
比率 (a) ÷ (b)	5.6年	5.7年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率では、平成 21 年度は平成 20 年度と比較して 0.1 年増えて 5.7 年となっております。

また、歳入額資産比率の平均的な値は「3.0 年から 7.0 年」の間となり、三沢市の資産は歳入に対し、適正に形成されております。

(4) 受益者負担比率

(単位：千円)

項目	H20	H21
経常収益 (a)	753,299	600,384
経常行政コスト (b)	16,588,610	17,964,347
負担比率 (a) ÷ (b)	4.5%	3.3%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料等の受益者負担の金額です。

受益者負担の行政コストに対する比率を見ることで、他団体との比較や、今後の使用料及び手数料等の見直しの参考となります。

平成 20 年度に比べて平成 21 年度の経常収益が大きく減少したのは、指定管理者の利用料金制度を導入したことによるものです。

また、受益者負担率の平均的な値は、「2%から 8%」の間となり、三沢市の使用料手数料等の受益者負担は適正な料金設定となっております。

(5) 行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

項目	H20	H21
経常行政コスト (a)	16,588,610	17,964,347
公共資産 (b)	108,829,577	107,525,504
比率 (a) ÷ (b)	15.2%	16.7%

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、これまで形成されてきた資産を、より効率的に有効活用されているかを把握できます。

また、行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、「10%から 30%」の間となり、三沢市は資産の有効活用が図られております。

(6) 地方債の償還可能年数

(単位：千円)

項目	H20	H21
地方債残高 (a)	20,508,661	19,222,992
経常的収支額 (b)	4,386,454	4,270,335
年数 (a) ÷ (b)	4.7 年	4.5 年

三沢市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。

平成 21 年度は平成 20 年度と比較して 0.2 年減少して、4.5 年となっております。平成 21 年度に行われた繰上償還の効果が表れております。

また、地方債の償還可能年数の平均的な値は、「3 年から 9 年」の間となり、この指標が小さければ小さいほど地方債の経常的収支に対する負担は軽く、地方債償還能力が高いことが分かります。